

事業番号	05 06 28	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい者支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-4-1雇用・社会参加促進プロジェクト 8-1-4教育再生プロジェクト			課・室	保健・疾病対策課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	<a href="mailto:hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp">hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp</a>	
		2 障がい者支援の充実			実施期間	H16 ~	

## 1 事業の概要

目指す姿	発達障がい者及び家族が周囲から十分に理解され、分野や年代で途切れず適切で一貫した支援を受けながら社会の一員として生活できる体制づくりを進める。 (H29までに達成する目標) ①発達障がいサポート・マネージャーの配置 全10圏域 ②情報共有ツールの活用 全77市町村 ③標準的なアセスメント(M-CHAT)の活用 全77市町村 ④発達障がい者サポーターの養成 10,000人 ⑤発達障がい診療地域連絡会の立ち上げ 全10圏域
現状(予算編成時)	発達障がい者及び家族は、身近な親類や地域、職場からも理解されず孤立する傾向にある。また、乳幼児期などにおける気づきが遅れ、診断できる医療機関にも限りがあり、早期診断も十分に行われていない。さらに、学校での対応や福祉サービスによる支援も不十分であり、就労も困難な状況である。さらに、分野や年代を超えて当事者の特性や支援の情報が共有されず、一貫した支援もほとんど行われていないなど、発達障がい者とその家族が安心して社会の一員として生活できる体制が不足している。

県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 左記の説明、根拠法令等 発達障害者支援法 第21条(普及啓発)、第23条(専門的人材の確保) 補助金の有効活用による実施が効果的 <input type="checkbox"/> 県関与の必要性あり <input type="checkbox"/> 県民との協働による実施: 検討中
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○発達障がいサポート・マネージャーの配置圏域 10圏域		○「情報共有ツール」を活用する市町村数 48市町村			
	○発達障がい者サポーターの養成 8,000人(延べ)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績		H28	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	長野県発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	2圏域に発達障がいサポート・マネージャーを追加配置(全10圏域)し、市町村、学校等と連携し、一貫した支援体制を構築した。	64,150	61,673	64,150
	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポート・コーチが、市町村が支援機関と連携して発達障がい児(者)の支援を行えるよう相談・助言を行った。	1,221	1,221	1,221
発達障がい者支援センター事業	直接	アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術指導や講師派遣を行った。	6,731	5,268	6,638	
発達障がい者支援体制整備事業	直接	発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計5回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議した。	534	406	540	
長野県発達障がいサポーター養成事業	直接	発達障がい者サポーター養成講座が県内各地で開催され、約1,100名の発達障がい者サポーターを養成した。	30	28	0	
発達障がい診療地域ネットワーク整備事業	委託	各地域での診療体制面の連携や情報交換を目的とした「発達障がい診療地域連絡会」を計11回開催し、医師の診療技術の向上を目的とした「発達障がい診療医研修」を開催した。	2,118	1,358	2,208	
		合計	74,784	69,954	74,757	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		当初予算	37,680	63,205	74,784	74,757			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	37,680	63,205	74,784	74,757						
	Aの財源	一般財源	18,916	54,333	66,072	66,025	発達障がいサポート・マネージャー配置圏域	8	10	10	達成	10
		県債					情報共有ツール活用市町村数	34	48	38	未達成	64
		国庫支出金	18,764	8,872	8,712	8,732	発達障がい者サポーター養成数	5174	8000	6292	未達成	9000
		その他	0	0	0	0						
		決算額(B)	32,379	60,024	69,954							
概算人件費	職員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50							
	概算人件費(C)	45,419	45,419	45,518	45,518							
概算事業費(B(A)+C)		77,798	105,443	115,472	120,275							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に養成した発達障がいサポート・マネージャーを新たに2圏域に配置し、計10圏域への配置が完了した。</li> <li>分野や年代を越えて当事者の特性や支援の情報を共有するためのツールをより活用しやすい形に改訂し普及を図ったが、改訂時期が遅れたことにより普及説明会開催時期が遅れ、活用市町村数は目標数まで到達しなかった。</li> <li>発達障がい者サポーター養成講座の開催を推進したが、周知が足りず、養成数が目標数を下回った。</li> </ul>
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引き続き、発達障がい者支援対策協議会での施策の検討を踏まえ、発達障がいサポート・マネージャーの県内全圏域への配置による途切れない一貫した支援体制の構築や、発達障がい者支援センターによる研修会開催や支援者への技術支援による専門技術の強化、発達障がい診療地域連絡会や発達障がい診療医研修の開催による発達障がい診療の体制整備等により、発達障がい者への総合的な支援を進めていきたい。
--------------------	--